

旭川市 調査日時 6月28～29日**1 活動名 旭川市**

- (1) 「イオンモール出店の影響とその対策」「イオンモール現地視察」について
(周辺商店への影響と対策、駐車場対策、人の流れの変化)
- (2) 「市役所新庁舎整備に向けた取組み」について

2 調査の目的

(1) 本市における課題

イオンモールが平成29年9月にオープンするため周辺に対する影響が危惧される。
松本市役所本庁舎及び東庁舎の建て替えについての計画（案）が示されている。

(2) 調査の必要性

ア 2015年3月旭川駅に直結した「イオンモール旭川駅前」（以下旭川駅前という）が開店した状況の実態を研究する。

イ 2019年に新庁舎を建設着工する予定の旭川市の事例を参考に計画の進め方を研究する。

ウ 「イオンモール旭川駅前」の実態を視察し周辺の状況を研究する。

(3) 調査項目

ア イオンモール関係

- ・「旭川駅前」の出店に伴う旭川市の対応について。
- ・「包括連携協定」について。
- ・交通対策について。
- ・周辺市街地の出店後の状況について。

イ 新庁舎関係

- ・基本構想策定について。
- ・建設場所の選定について。
- ・庁舎機能の選定にあたりどのように市民意見集約し計画に反映させたか

3 調査地選定理由

旭川市は人口約35万人、旭山動物園を中心に周辺の観光地の中心都市であり、本市の現況に類似している。

4 調査結果**(1) イオンモール出店の影響とその対策**

ア 経緯

平成24年8月 旭川ターミナルビルの建替え計画案が北海道旅客鉄道(株)とイオンモール(株)から発表。

平成24年10月 旭川市議会における「旭川ターミナルビル建替えに関する決議」

平成24年11月 イオンモール(株)に対する「JR 旭川駅直結複合ビルの計画に係る要望書」の提出

平成25年5月 北海道旅客鉄道(株)に対する「JR 旭川駅直結複合ビルに係る要望書」の提出

平成25年6月 旭川ターミナルビルの建替え計画合意

平成25年8月 「JR 旭川駅直結複合ビル計画に係る意識調査（中心市街地の商業者対象）」「旭川駅周辺を含む中心市街地に関する市民意識調査（市民対象）」の実施。（アンケート調査）

平成25年10月 「中心市街地商店街意見交換会」の開催

平成27年1月 「旭川市とイオン㈱との包括連携協定」の締結

平成27年3月24日 ソフトオープン

平成27年3月27日 グランドオープン

イ 中心市街地交通対策検討会議の開催

- ・会議の趣旨イオンモール旭川駅前について、オープン時に懸念される交通渋滞の発生を未然に防ぎ、市民生活の利便性を確保する事を目的に、必要な具体的な各種取組等について、協議・検討を行う。

- ・会議の構成

北海道開発局旭川開発建設部、北海道警察旭川方面本部（交通課、旭川中央警察署交通第一課）、北海道上川総合振興局（旭川建設管理部、産業振興部）、旭川平和通商店街振興組合、旭川商工会議所、旭川市（都市建築部、土木部、経済観光部）、イオンモール㈱

- ・会議の開催

平成26年11月28日の会議を第1回都市グランドオープン前日の会議のほか、オープン後の平成27年5月20日の会議まで、計5回開催した。

ソフトオープンのあとグランドオープン前日に開いた会議が有効であった。旭川市内は碁盤の目のように道路が整備されているが、多少の渋滞がみられ、駐車場入口から150m程の列が出来た。

ウ イオン㈱との包括連携協定の締結

「旭川駅前」の出店にあたり、旭川市のこれまでの要望内容等の実効性を確保するとともに、中心市街地をはじめとした旭川市の活性化や市民サービスの向上について、相互に連携協力した取組を推進するため平成27年1月29日に締結した。

【包括連携協定の概要】

- ・中心市街地の活性化に関すること
- ・商業・観光の振興に関すること
- ・ICカード等を活用した地域貢献に関すること
- ・地産地消の推進、地場産品の販路拡大・販路拡大に関すること
- ・健康増進、食育の推進に関すること
- ・環境保全及び地域文化の振興に関すること
- ・災害対策、交通安全、防災、防犯など地域や暮らしの安全・安心の確保
- ・子育て支援、青少年の健全育成に関すること
- ・高齢者及び障害者支援に関すること
- ・市政情報、市の魅力の発信に関すること
- ・市民の利用しやすい交通環境の整備及び渋滞対策に関すること
- ・その他、地域まちづくりの推進及び市民サービスの向上に関すること

エ その他

「あさひかわWAON」カードの使用により

平成27年度寄付額：2,172,521円

平成 28 年度寄付額：3,532,064 円が旭川市に寄付され旭山動物園の魅力向上と中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化のために利用されている。

エ 成果・所感等

周辺商店への影響は、平和通商店街振興組合等とのイベント連携等を通じて最小限にとどまっているとの説明があったが、平和通買物公園入口の旭川駅前で営業していた「西武デパート」が閉店し現在空きビルになっていた。交通渋滞対策は、共通利用駐車場制度への参画や、未然防止策や渋滞発生時の円滑化に係る対策によりかなり緩和されたとの事であったが、グランドオープン時には、駐車場入口に 150 メートル程の車列が出来たとの事であった。松本市とは道路事情がかなり違うことを考えれば、本市においては、イオンモール周辺へ向かう途中の渋滞がかなり心配される。

イオンモール内でショッピング、飲食、映画鑑賞、ゲーム等が出来るため既存商店街への人の流れが減少しつつあるとの事であった。松本市においても開店後 2 年~3 年の様子を見て都市対策を考える必要性を感じた。

(2) 「市役所新庁舎整備に向けた取組」

ア 経緯

旭川市は、総合庁舎が昭和 33 年に建築され、昭和 34 年に「日本建築学会賞」を受賞しているが、平成 9 年に実施した耐震診断で耐震性が著しく不足していることが判明し、又第二庁舎や第三庁舎等 6 箇所分散されている。

狭隘であり老朽化が進み駐車場の不足等新庁舎建設に向けて、平成 24 年度に「庁舎整備検討委員会」を設置し「課題の解決には、現庁舎の建替えが適当」との最終報告を出した。

イ 財源

基金積み増し、ミニ公募債・国庫補助金等の活用。

ウ 市民アンケート

平成 25 年度に「庁舎整備に関する市民アンケート（18 歳以上の 3 千人対象~有効回収率 40.89%）を実施した。結果（庁舎を建て替えた方が良い 74.6%、場所は、現総合庁舎敷地及び第三庁舎敷地 53.8%（北彩都地区 24.8%、買物公園通沿い 5.2%）

エ 庁舎の規模等

集約型大規模庁舎が 46.4%、庁舎に望むことは多くの機能がそろっていること等が多数寄せられた。

同年度「庁舎整備検討市民懇話会」（学識経験者や各種団体、公募市民等 17 名で構成）で建替えの必要性や場所、規模等多数の意見が出され、現庁舎を解体するか、何らかの形で保存するかとの意見が出された。

平成 27 年度の取組として、基本構想・基本計画策定支援業務委託、市内各種団体意見交換（56 団体）、タウンミーティング（市内 4 会場）、「市庁舎整備調査特別委員会」（委員 15 名）を 2 月に設置し 12 月までに 7 回開催、「庁舎整備検討審議会」やアンケートの実施、新庁舎絵画コンクール、新庁舎整備シンポジウム、基本構想案のパブリックコメント、「新庁舎建設基本構想」の決定をした。

(3) 成果・所感等

基本構想策定に至るまで、平成 24 年に「庁舎整備検討委員会」を設置してから平成 29 年第 1 回定例会の議決まで実に 5 年以上の年月を掛け、市民の意見を取り入れ実施している。

場所の設定にあたって、現地に最終的に決定する際にもアンケートや候補地を市民に

示し、どの場所も肯定的に説明をし最終的に3箇所を提示し各種団体説明会、タウンミーティング、各アンケート、市議会調査特別委員会、庁舎整備検討審議会を経て決定している。又、8つの基本方針を整理した基本構想及び基本方針を策定した。

基本方針1、利用しやすい庁舎。2、親しまれる庁舎。3、まちづくりの中心となる庁舎。4、機能的・効率的な庁舎。5、独立性を保ちつつ、市民に開かれた議会。6、安全・安心な庁舎。7、人にやさしい庁舎（社会環境）。8、地球にやさしい庁舎（自然環境）とした。

今後50年先を見通した庁舎建設にふさわしい課程を経ていると感じた。